

# 都市間競争に勝ち抜く “未来プロジェクト” に莫大な税金投入が

石阪市長は、平成26年度施政方針で、「将来への“種まき”“投資”が必要」だとして、大型公共事業などを中心とした「未来づくりプロジェクト」を実行段階に移す考えを示し、予算に盛り込みました。中でも、町田駅前でのコンベンションホールの建設については、「文化芸術ホール」と名称を変えて、基本構想策定（2015年度）に向けた座談会を市長、副市長、都市政策、音楽、演劇の専門家など市民不在で検討するとしています。近隣には同様の施設が多くある中、都市間競争に勝ち抜くために、100億円規模の新ホールを「建設ありき」を進めることは市民の理解を得られません。また、リニア新幹線橋本乗り入れにあわせた小田急多摩線延伸事業（1,080億円、国、相模原市、町田市で分担）については、新駅設置となる小山田地区のまちづくりの内容が検討されます。大型開発や北部丘陵への影響などが問題になります。この他、多摩都市モノレール整備（1,300億円、東京都、町田市で分担）や新しい循環型廃棄物処理施設整備（200億円）、第二次野津田公園整備（73億8千万円）、薬師池公園四季彩の杜整備（35億円）、芹ヶ谷公園内に仮



称・国際工芸美術館整備（30億円）などのプロジェクトを連打していますが、財政計画は示されていません。市民の理解と財政見通しのない大型公共事業は計画を見直し、市民の暮らし、福祉第一の市政に転換すべきです。

## 6月議会

## 日本共産党の一般質問

### 住宅リフォーム制度のさらなる充実を

池川友一市

議は、住宅リフォーム助成制度の拡充を求めて質問。「補助額の10倍以上の工事がおこなわれている。予算の増加、メニューを増やしてほしい」と求めたところ、「経済効果は大きい。市内業者の補助率やメニューも増やした」と答弁。商店版リフォーム助成制度の創設を求めた質問には「興味深い話もあった。商店街などに意向を調査する」と答弁がありました。また、市立公園駐車場有料化は、制度設計も当初の論理も破たんしている実態を示し、「中止することが一番の解決の道」と求めました。



### 米軍機の飛行やめさせ 基地撤去を!



旧本庁舎跡地に開設した町田シバヒロ

とのむら健一市議は、第4次厚木爆音訴訟の判決への見解と米軍機飛行訓練中止、基地撤去を求め質問。担当部長は、「国、米軍は判決を重く受け止め、事態を早期に解決すべき」と答弁。旧本庁舎跡地に作られた「町田シバヒロ」の日陰対策、災害時活用、町内会の要望に応えるべきと質問。担当部長は、「テーブル付パラソルの購入を検討する。町内会のラジオ体操も協議したい」と答弁。くじら山の緑と湧水を生かしたまちづくりを求めた質問には、「助言、指導内容を踏まえ、住民とコミュニケーションを図るよう事業者に指導する」と答弁。都市計画道路3・3・36号線（本町田小脇～市民病院東交差点）と3・3・8号線（菅原神社付近）整備事業については交通安全対策等を都に要望すると答えました。

### DV相談支援センターの設置を求めて

細野りゅう子市議は、DV・ストーカ

ー被害者の実態をつかみ、DV相談センターを設けるよう求めました。市は現在の悩み事相談で対応するとの答弁。男女平等推進条例を作った位置づけを高めるよう求めましたが、2016年度までに必要性を検討するとの答弁でした。成瀬工場火災の教訓を生かし、無届工場の実態の把握と、今回火災を起こした工場に対して周辺住民への説明責任を果たす指導を求めました。教育の自主性を守るため、教育委員会の役割を守るよう求めるとともに、競争をとおる学力テストの結果公表を行わないよう質問。「公表はしない」と答弁しました。



### 北部丘陵の農と緑を守るために

わたばさとし市議は、北部丘陵の農と緑を守ることを求めて質問。都市農業を守るためには農業従事者や農業ボランティアへの支援策が必要なので、体験農園等を今後も増やすと答弁。また、収穫物を地産地消につなげる道の駅などの販売拠点設置を求めたところ、「意見も受け止めて検討する」との答弁がありました。国会で審議中だった「医療・介護総合法案」について質問。要支援の人たちのサービスが低下しないよう求めたところ、「市民サービスの低下にならないように制度設計をする」と重要な答弁がありました。今後約86%の人が自治体独自で行う新総合事業に移行する見込みだが、詳細については「7月に出されるガイドラインに従って準備を進めていく」と答弁がありました。



里山の原風景が残る北部丘陵

### 団地のまちづくりは 住民合意をもとに

佐々木とも

子市議は、木曾・山崎団地区のこれらのまちづくりについて質問。部長からは、新しい地区計画ができ跡地が学校以外の活用を図れるようになり、旧忠生6小跡地については健康増進関連拠点として、地元のみなさんと協議をしながら具体化を進めていくとの答弁がありました。また、すみれ教室（児童発達支援センター）で働く非常勤職員の時給外労働については、「定時で帰れるよう職場環境を改善する」、基金が13億円もたまっていくごみ袋の値下げについては、「その考えはなし」との答弁でした。



跡地活用が期待される旧忠生6小

お気軽に **無料法律相談**

いずれも  
午後2時から

8月12日(火)・27日(水) 場所:市役所3階  
9月10日(水)・24日(水) 日本共産党  
会派室

予約が必要です TEL(723)6312

生活相談は随時  
お受けしています